

## 勘定別財務諸表

## 平成28事業年度決算財務諸表等

### 勘定別財務諸表

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する明細	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針（及び注記事項）	7
附属明細書	9
農業者老齢年金等勘定	14
貸借対照表	15
損益計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	17
損失の処理に関する明細	18
行政サービス実施コスト計算書	19
重要な会計方針（及び注記事項）	20
附属明細書	22
旧年金勘定	26
貸借対照表	27
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	29
損失の処理に関する明細	30
行政サービス実施コスト計算書	31
重要な会計方針（及び注記事項）	32
附属明細書	34
農地売買貸借等勘定	38
貸借対照表	39
損益計算書	40
キャッシュ・フロー計算書	41
利益の処分に関する書類	42
行政サービス実施コスト計算書	43
重要な会計方針（及び注記事項）	44
附属明細書	46

## 特例付加年金勘定

貸借対照表  
(特例付加年金勘定)  
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,585,510,612		
有価証券		2,581,890,144		
前払金		173,811		
未収収益		14,962,448		
未収入金		21,110,118		
	流動資産合計			4,203,647,133
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,955,311			
減価償却累計額	<u>△ 6,014,137</u>	1,941,174		
工具器具備品	24,206,408			
減価償却累計額	<u>△ 8,558,211</u>	15,648,197		
	有形固定資産合計		17,589,371	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		49,569,323		
	無形固定資産合計		49,569,323	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		19,802,585,444		
投資有価証券		8,185,519,618		
	投資その他の資産合計		27,988,105,062	
	固定資産合計			28,055,263,756
	資産合計			32,258,910,889
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		176,971,592		
預り補助金等		81,141,038		
支払備金		38,425,045		
未払金		335,026,227		
未払費用		42		
預り金		1,014,213		
仮受金		121,716		
	流動負債合計			632,699,873
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	67,157,761			
資産見返補助金等	933	67,158,694		
給付準備金				
給付原資準備金	30,475,121,748			
付利準備金	686,379,347			
調整準備金	390,809,694	31,552,310,789		
	固定負債合計		31,619,469,483	
	負債合計			32,252,169,356
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		10,145,249		
当期末処理損失		3,403,716		
(うち当期総損失)		3,403,716)		
	利益剰余金合計		6,741,533	
	純資産合計			6,741,533
	負債純資産合計			32,258,910,889

# 損益計算書

(特例付加年金勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	109,497,940		
運用諸費	9,647,507		
運用損失	68,733,357		
国庫返還金	42		
給付準備金繰入	1,706,641,685		
支払備金繰入	<u>4,847,866</u>	1,899,368,397	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	63,081,153		
法定福利費・福利厚生費	10,158,355		
退職給付費用	186,408		
その他人件費	1,922,149		
業務委託費	249,111,935		
賃借料	542,496		
減価償却費	27,152,995		
保守・修繕費	36,466,014		
通信運搬費	12,602,245		
旅費交通費	2,242,516		
消耗品費	1,312,525		
備品費	7,811		
諸謝金	142,823		
その他	<u>19,659,025</u>	424,588,450	
一般管理費			
役員報酬	12,286,446		
給与・賞与及び手当	40,039,461		
法定福利費・福利厚生費	8,488,982		
退職給付費用	21,611		
その他人件費	3,085,378		
賃借料	17,722,373		
減価償却費	829,473		
保守・修繕費	871,652		
水道光熱費	668,819		
通信運搬費	1,626,195		
旅費交通費	1,074,645		
消耗品費	668,110		
備品費	101,460		
諸謝金	269,187		
その他	<u>6,814,795</u>	94,568,587	
雑損		<u>68,606</u>	
経常費用合計			<u>2,418,594,040</u>
経常収益			
運営費交付金収益		483,621,466	
運用収益			
受取利息	9,016		
有価証券利息	104,320,177		
金銭信託運用収益	849,418,242		
投資資産運用収益	<u>0</u>	953,747,435	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	<u>945,620,962</u>	945,620,962	
資産見返運営費交付金戻入		28,222,568	
財務収益			
受取利息	<u>2</u>	2	
雑益		<u>4,217,991</u>	
経常収益合計			<u>2,415,430,424</u>
経常損失			3,163,616
臨時損失			
固定資産除却損			<u>240,100</u>
当期純損失			<u>3,403,716</u>
当期総損失			<u>3,403,716</u>

キャッシュ・フロー計算書  
 (特例付加年金勘定)  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 109,497,940
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 352,470,759
人件費支出	△ 138,062,243
その他業務費支出	△ 68,430
運用収入	118,205,891
運営費交付金収入	511,867,000
国庫補助金等収入	950,636,823
国庫補助金等返還による支出	△ 4,422,819
その他業務収入	4,256,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	980,444,155
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	35,039,567
信託資産の解約による収入	60,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,075,627,982
有価証券の償還による収入	3,171,558,719
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,301,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,668,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
-	
IV 資金増加額	1,159,113,126
V 資金期首残高	426,397,486
VI 資金期末残高	1,585,510,612

損失の処理に関する書類  
(特例付加年金勘定)  
(平成29年8月25日)

	(単位：円)
I 当期末処理損失	3,403,716
当期総損失	3,403,716
II 損失処理額	
積立金取崩額	3,403,716
III 次期繰越欠損金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書  
 (特例付加年金勘定)  
 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,899,368,397		
その他業務費	424,588,450		
一般管理費	94,568,587		
雑損	68,606		
臨時損失	240,100	2,418,834,140	
(控除)自己収入等			
運用収益	△ 953,747,435		
雑益	△ 4,217,991	△ 957,965,426	
業務費用合計			1,460,868,714
II 引当外賞与見積額			121,196
III 引当外退職給付増加見積額			11,150,000
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 42
V 行政サービス実施コスト			<u>1,472,139,868</u>



## (重要な会計方針)

平成27事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

### 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

#### 給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

### 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

#### (2) 金銭の信託

時価法

### 7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、当期純損失はそれぞれ3,509,505円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 10,738,672円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 33,914,652円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 1,585,510,612円

現金及び預金残高 1,585,510,612円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、5,161,775円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,585	1,585	—
(2) 有価証券	2,581	2,584	2
売買目的有価証券	2,127	2,127	—
満期保有目的の債券	454	457	2
(3) 未収入金	21	21	—
(4) 金銭の信託	19,802	19,802	—
(5) 投資有価証券	8,185	8,454	268
満期保有目的の債券	8,185	8,454	268
(6) 未払金	(335)	(335)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期増加額	当期減少額	当期増加額	当期減少額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,955,311	-	-	7,955,311	6,014,137	285,569	-	1,941,174
	工具器具備品	14,711,900	11,895,523	2,401,015	24,206,408	8,558,211	3,297,532	-	15,648,197
	計	22,667,211	11,895,523	2,401,015	32,161,719	14,572,348	3,584,101	-	17,589,371
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	229,345,744	405,810	-	229,751,554	180,182,231	24,398,367	-	49,569,323
	計	229,345,744	405,810	-	229,751,554	180,182,231	24,398,367	-	49,569,323
投資その他の資産	金銭の信託	18,665,325,730	1,197,259,714	60,000,000	19,802,585,444	-	-	-	19,802,585,444
	投資有価証券	7,601,276,361	1,126,425,186	542,181,929	8,185,519,618	-	-	-	8,185,519,618
	計	26,266,602,091	2,323,684,900	602,181,929	27,988,105,062	-	-	-	27,988,105,062
合計	26,518,615,046	2,335,986,233	604,582,944	28,250,018,335	194,754,579	27,982,468	-	28,055,263,766	

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び引当金補助金の運用によるものであります。  
当期減少額の主な要因は、給付金に充てるために信託元本の一部解約、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	2,019,876,951	2,127,301,377	2,127,301,377	△68,645,169	
	計			2,127,301,377		
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債(利付国債(10年)288回、他)	10,659,098	10,600,478	10,603,284	-	
	政府保証債(道路債券、他)	445,134,703	443,927,328	443,985,483	-	
計	455,793,801	454,527,806	454,588,767	-		
貸借対照表計上額合計				2,581,890,144		

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第304回利付国債(10年)、他)	1,107,873,743	1,107,620,660	1,109,534,152	—	
	共同発行市場債(第158回、他)	19,155,687	19,132,570	19,153,901	—	
	政府保証債(道路債券、他)	7,058,362,014	7,047,378,652	7,056,831,565	—	
	計	8,185,391,444	8,174,131,882	8,185,519,618	—	
	貸借対照表計上額合計			8,185,519,618		

3. 積立金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	4,813,696	5,331,553	—	10,145,249	注
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	—	
合計	4,813,696	5,331,553	—	10,145,249	

注. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び当期繰替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期繰替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産売却運営費交付金	
161,027,391	511,867,000	483,621,466	12,301,333	176,971,592
			資本剰余金	
			小計	
			495,922,799	

(2) 運営費交付金債務の当期繰替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への繰替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	費用	主な用途	費用	主な用途
業務達成基準による繰替額	—	—	—	—
披除者経理	—	—	—	—
支給者経理	417,195,432	—	430,235,665	業務委託費： 249,111,935
業務経理	66,426,034	—	人件費 57,664,418	一般管理費： 83,469,312
期間進行基準による繰替額	—	—	人件費 36,523,255	信託報酬： 37,860,074
合計	483,621,466	504,618,994	—	—

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
被保険者経理	-	-	-	-
受給権者経理	-	-	-	-
業務経理	12,301,333	マイナポータル、システム開発、システム運用、システム保守、システム更新、システム移行、システム移行後の運用、システム移行後の保守、システム移行後の更新、システム移行後の運用、システム移行後の保守、システム移行後の更新	-	-
共通	-	-	-	-
合計	12,301,333	-	-	-

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務遂行基準を採用した業務に係る前倒運行基準を採用した業務に係る分	-
その他	176,971,592
計	176,971,592

マイナポータルを利用した情報連携に係るシステム開発費については、情報連携先のシステム稼働スケジュールが平成28年度から平成29年度に変更となったこと、また、サーバー機器更新費については、機器更新計画において平成28年度に更新を予定していることから、いずれも平成29年度に執行予定。

(単位：円)

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		概要
		預り補助金等	収益計上 その他	
特別付加年金助成補助金	945,620,962	-	945,620,962	-
合計	945,620,962	-	945,620,962	-

(単位：円)

## 6. セグメント情報 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	令経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	109,497,940	—	109,497,940	—	109,497,940
運用諸費	9,647,507	—	—	9,647,507	—	9,647,507
運用損失	—	68,733,357	—	68,733,357	—	68,733,357
給付準備金繰入	1,318,309,371	386,332,314	—	1,706,641,685	—	1,706,641,685
業務費	—	—	424,588,450	424,588,450	—	424,588,450
一般管理費	—	—	94,568,587	94,568,587	—	94,568,587
その他事業費	539,729,035	4,847,866	68,606	544,645,507	△539,728,993	4,916,514
計	1,867,685,913	571,411,477	519,225,643	2,958,323,033	△539,728,993	2,418,594,040
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	483,621,466	483,621,466	—	483,621,466
運用収益	922,064,951	31,682,484	—	953,747,435	—	953,747,435
補助金等収益	945,620,962	—	—	945,620,962	—	945,620,962
資産戻金等収入	—	—	28,222,568	28,222,568	—	28,222,568
その他事業収入	—	539,728,993	4,217,993	543,946,986	△539,728,993	4,217,993
計	1,867,685,913	571,411,477	516,062,027	2,955,159,417	△539,728,993	2,415,430,424
事業損益	—	—	△3,163,616	△3,163,616	—	△3,163,616
II. 総資産						
金銭の信託	19,802,585,444	—	—	19,802,585,444	—	19,802,585,444
投資者信託証券	8,185,519,618	—	—	8,185,519,618	—	8,185,519,618
その他	1,574,225,281	2,492,637,052	260,302,546	4,327,164,879	△56,359,052	4,270,805,827
計	29,562,330,343	2,492,637,052	260,302,546	32,315,269,941	△56,359,052	32,258,910,889

注1. セグメントを事業に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。  
(2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理14.7円、受給権者経理4.5円、業務経理4.1円であります。

※平成27年国勢調査の推定人口127,094,745人(平成28年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見込額は、業務経理11,150,000円であります。

注5. 引当外賞与見込額は、業務経理121,196円であります。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	29,845,669,104	1,740,303,938	33,662,253	31,552,310,789	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	26,820,413,417	1,321,150,939	—	28,141,564,356	
受給権者経理	1,924,918,816	411,488,518	2,849,942	2,333,557,392	
小計	28,745,332,233	1,732,639,457	2,849,942	30,475,121,748	
被保険者経理	686,370,663	9,306	622	686,379,347	
被保険者経理	379,342,494	37,820	7,617,665	371,762,649	
受給権者経理	34,623,714	7,617,355	23,194,024	19,047,045	
小計	413,966,208	7,655,175	30,811,689	390,809,694	
合計	29,845,669,104	1,740,303,938	33,662,253	31,552,310,789	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。  
また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
特例付加年金給付費	109,497,940	
合計	109,497,940	

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 109,497,940円

## 農業者老齡年金等勘定



貸借対照表  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		14,713,570,951		
有価証券		58,025,426,658		
前払金		3,873,598		
未収収益		222,085,566		
未収保険料		1,336,372,000		
未収入金		<u>317,081,983</u>		
	流動資産合計			74,618,410,756
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	20,074,195			
減価償却累計額	<u>△ 15,023,257</u>	5,050,938		
工具器具備品	57,685,376			
減価償却累計額	<u>△ 19,871,956</u>	<u>37,813,420</u>		
	有形固定資産合計			42,864,358
2 無形固定資産				
ソフトウェア		<u>105,979,166</u>		
	無形固定資産合計			105,979,166
3 投資その他の資産				
金銭の信託		133,380,321,109		
投資有価証券		<u>55,133,570,213</u>		
	投資その他の資産合計			<u>188,513,891,322</u>
	固定資産合計			<u>188,662,734,846</u>
	資産合計			<u>263,281,145,602</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		328,664,845		
支払備金		1,005,230,979		
未払金		450,108,109		
預り金		2,495,993		
未経過保険料		2,488,551,590		
仮受金		<u>633,974</u>		
	流動負債合計			4,275,685,490
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	148,841,826			
資産見返補助金等	<u>1,698</u>	148,843,524		
給付準備金				
給付原資準備金	250,378,130,326			
付利準備金	4,760,592,969			
調整準備金	<u>3,701,137,224</u>	<u>258,839,860,519</u>		
	固定負債合計			<u>258,988,704,043</u>
	負債合計			263,264,389,533
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		26,899,413		
当期末処理損失		10,143,344		
(うち当期総損失)		<u>10,143,344)</u>		
	利益剰余金合計			<u>16,756,069</u>
	純資産合計			16,756,069
	負債純資産合計			<u>263,281,145,602</u>

損益計算書  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	3,217,161,065		
運用諸費	64,294,613		
運用損失	1,788,138,533		
給付準備金繰入	15,109,911,591		
支払備金繰入	118,866,340	20,298,372,142	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	156,411,720		
法定福利費・福利厚生費	25,188,056		
退職給付費用	462,192		
その他人件費	4,731,438		
業務委託費	670,232,272		
賃借料	1,335,384		
減価償却費	59,132,966		
保守・修繕費	89,762,476		
通信運搬費	31,020,907		
旅費交通費	5,520,013		
消耗品費	3,230,821		
備品費	19,226		
諸謝金	351,566		
その他	47,335,640	1,094,734,677	
一般管理費			
役員報酬	30,475,363		
給与・賞与及び手当	99,312,707		
法定福利費・福利厚生費	21,054,191		
退職給付費用	53,602		
その他人件費	7,594,776		
賃借料	43,624,306		
減価償却費	2,029,621		
保守・修繕費	2,145,605		
水道光熱費	1,646,327		
通信運搬費	4,002,950		
旅費交通費	2,645,279		
消耗品費	1,644,580		
備品費	249,747		
諸謝金	662,618		
その他	16,774,928	233,916,600	
雑損		192,537,876	
経常費用合計			21,819,561,295
経常収益			
運営費交付金収益		1,245,991,256	
保険料収入		13,512,802,770	
運用収益			
受取利息	69,339		
有価証券利息	1,308,326,550		
金銭信託運用収益	5,660,842,838	6,969,238,727	
資産見返運営費交付金戻入		61,756,547	
財務収益			
受取利息	4	4	
雑益		20,222,607	
経常収益合計			21,810,011,911
経常損失			9,549,384
臨時損失			
固定資産除却損			593,960
当期純損失			10,143,344
当期総損失			10,143,344

キャッシュ・フロー計算書  
 (農業者老齢年金等勘定)  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 2,530,774,165
一時金の給付による支出	△ 671,143,459
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 929,919,446
人件費支出	△ 335,579,428
その他業務費支出	△ 319,380
保険料収入	13,499,931,640
運用収入	1,295,545,688
運営費交付金収入	1,275,056,000
その他業務収入	11,712,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,614,509,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 1,619,039,567
信託資産の解約による収入	723,244,096
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 27,399,988,138
有価証券の償還による収入	25,409,441,281
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 30,280,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,916,622,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
—	
IV 資金増加額	8,697,887,310
V 資金期首残高	6,015,683,641
VI 資金期末残高	14,713,570,951

損失の処理に関する書類  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成29年8月25日)

(単位：円)

I 当期末処理損失 当期総損失	10,143,344	10,143,344
II 損失処理額 積立金取崩額		10,143,344
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
 (農業者老齢年金等勘定)  
 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	20,298,372,142		
その他業務費	1,094,734,677		
一般管理費	233,916,600		
雑損	192,537,876		
臨時損失	593,960	21,820,155,255	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,512,802,770		
運用収益	△ 6,969,238,727		
雑益	△ 20,222,607	△ 20,502,264,104	
業務費用合計			1,317,891,151
II 引当外賞与見積額			300,358
III 引当外退職給付増加見積額			27,656,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>1,345,847,509</u>

(重要な会計方針)

平成27事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、当期純損失はそれぞれ10,403,733円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額  
26,630,890円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額  
84,122,009円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 14,713,570,951円

現金及び預金残高 14,713,570,951円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、12,803,282円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,713	14,713	—
(2) 有価証券	58,025	58,042	17
売買目的有価証券	54,963	54,963	—
満期保有目的の債券	3,061	3,079	17
(3) 未収入金	317	317	—
(4) 金銭の信託	133,380	133,380	—
(5) 投資有価証券	55,133	56,942	1,808
満期保有目的の債券	55,133	56,942	1,808
(6) 未払金	(450)	(450)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,074,195	-	20,074,195	777,755	15,023,257	-	-	5,050,938
	工具器具備品	34,343,674	29,281,295	57,885,376	7,888,791	19,871,966	-	-	37,813,420
	計	54,417,869	29,281,295	5,939,593	77,759,871	8,666,546	34,895,213	-	42,864,358
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	531,929,479	998,916	532,928,395	52,496,041	426,949,229	-	-	195,979,166
	計	531,929,479	998,916	532,928,395	52,496,041	426,949,229	-	-	195,979,166
	金銭の信託	127,279,965,959	7,045,994,169	946,639,019	133,380,321,109	-	-	-	133,380,321,109
投資その他の資産	投資有価証券	51,833,555,463	6,631,757,363	3,331,752,603	55,133,570,213	-	-	-	55,133,570,213
	計	179,113,521,422	13,677,761,522	4,277,391,622	188,513,891,322	-	-	-	188,513,891,322
	合計	179,699,868,770	13,708,041,733	4,283,331,215	199,124,579,288	61,162,587	461,844,442	-	188,662,734,846

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。  
当期減少額の主な要因は、信託元本の一部解約、有価証券への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	62,187,995,928	54,963,543,863	54,963,543,863	△1,773,677,521	
	計			54,963,543,863		
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価損益額	摘要
	国債(利付国債(10年)288回、他)	71,794,362	71,399,522	71,418,423	-	
	政府保証債券(道路債券、他)	2,998,204,947	2,990,072,672	2,990,464,372	-	
計	3,069,999,309	3,061,472,194	3,061,882,795	-		
貸借対照表計上額合計						
		58,025,426,658		58,025,426,658		



(単位：円)

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第304回利付国債(10年)、他)	7,462,083,377	7,460,379,340	7,473,267,662	-	
	共同発行市場債(第156回、他)	129,023,133	128,867,430	129,011,105	-	
	政府保証債(道路債券、他)	47,541,599,786	47,467,621,343	47,531,291,446	-	
	計	55,132,706,896	55,066,868,118	55,133,570,213	-	
貸借対照表計上額合計						

(単位：円)

## 3. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	12,570,634	14,328,779	-	26,899,413	注
前中期目撃別開繰越積立金	-	-	-	-	
合計	12,570,634	14,328,779	-	26,899,413	

注. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

## 4. 運営費交付金債務及び当期償還額等

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期償還額		期末残高
		運営費交付金収益	資本金返還運営費交付金	
329,880,312	1,275,056,000	1,245,991,256	30,280,211	328,664,845
				資本剰余金
				小計
				1,276,271,467

## (2) 運営費交付金債務の当期償還額及び主な使途の明細

## ① 運営費交付金収益への償還額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による償還額	-	-	-
被保険者経理	-	-	-
受給者経理	1,081,877,704	1,116,795,910	業務委託費: 670,232,272
業務経理	164,113,552	183,786,749	人件費:242,156,589 一般管理費: 204,407,049
期間進行基準による償還額	1,245,991,256	1,300,582,659	人件費:90,892,041 一般管理費: 93,194,108
合計	1,245,991,256	1,300,582,659	

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
被保険者経理	—	—	—	—
受給権者経理	—	—	—	—
業務経理	30,280,211	サーバ：17,050,764、パソコン：8,038,788、その他5,192,689	—	—
共通	—	—	—	—
合計	30,280,211	—	—	—

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務運成運轉を採用した業務に係るもの	—
期間運行基準を採用した業務に係るもの	—
その他	328,664,845
計	328,664,845

マイナパンペーを利用した情報運轉に係るシステム開発費については、情報運轉先のシステム稼働スケジュールが平成28年度から平成29年度に変更となったこと、また、サーバ・機器更新費については、機器更新計画において平成29年度に更新を予定していることから、いずれも平成29年度に執行予定。

5. セグメント情報 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	430,635,800	2,786,525,265	—	3,217,161,065	—	3,217,161,065
運用諸費	64,294,613	—	—	64,294,613	—	64,294,613
運用損失	—	1,788,138,533	—	1,788,138,533	—	1,788,138,533
給付準備金繰入	6,346,551,720	8,763,349,871	—	15,109,911,591	—	15,109,911,591
業務費	—	—	1,094,734,677	1,094,734,677	—	1,094,734,677
一般管理費	—	—	233,916,600	233,916,600	—	233,916,600
その他事業費	12,824,968,103	118,866,340	168,876	12,944,003,319	△12,632,599,103	311,404,216
計	19,666,460,236	13,456,880,009	1,328,820,153	34,452,160,398	△12,632,599,103	21,819,561,295
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,246,991,256	1,246,991,256	—	1,246,991,256
保険料収入	13,512,802,770	—	—	13,512,802,770	—	13,512,802,770
運用収益	6,144,973,753	824,264,974	—	6,969,238,727	—	6,969,238,727
資産見返負債償入	—	—	61,756,547	61,756,547	—	61,756,547
その他事業収入	8,683,713	12,632,615,035	11,522,966	12,652,821,714	△12,632,599,103	20,222,611
計	19,666,460,236	13,456,880,009	1,319,270,769	34,442,611,014	△12,632,599,103	21,810,011,911
事業損益	—	—	△9,549,384	△9,549,384	—	△9,549,384

II. 総資産	133,380,321,109	-	133,380,321,109	-	133,380,321,109
金銭の信託	55,133,570,213	-	55,133,570,213	-	55,133,570,213
投資有価証券	12,019,061,993	62,417,226,205	517,478,009	74,767,264,280	△186,511,927
その他	200,532,953,315	62,417,226,205	517,478,009	263,487,657,529	△186,511,927
計					

注1. セグメントを事業に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

(2) 受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(3) 業務経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理154.7円、受給権者経理105.9円、業務経理10.5円であり、

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見込額は、業務経理27,656,000円であり、

注5. 引当外貸与見込額は、業務経理300,358円であり、

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第1.3条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	243,729,948,928	15,728,421,787	618,510,196	258,839,860,519	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第2.4条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	184,198,077,770	6,621,063,497	-	190,819,141,267	
受給権者経理	50,851,907,646	8,796,679,419	89,598,006	59,558,989,059	
小計	235,049,985,416	15,417,742,916	89,598,006	250,378,130,326	
付利準備金	4,760,829,740	66,149	2,920	4,760,592,969	
被保険者経理	2,253,462,851	1,174,963	188,633,987	2,106,003,827	
受給権者経理	1,655,970,921	309,437,759	370,275,283	1,595,133,397	
小計	3,919,433,772	310,612,722	528,909,270	3,701,137,224	
調整準備金	243,729,948,928	15,728,421,787	618,510,196	258,839,860,519	
合 計					

(注) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

内 訳	金額
給付準備金	2,530,774,165
一時金給付費	686,385,900
合 計	3,217,161,065

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 3,217,161,065円

## 旧年金勘定

貸借対照表  
(旧年金勘定)  
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,139,785,315	
未収入金	54,380,686		
貸倒引当金	<u>△ 30,164,756</u>	<u>24,215,930</u>	
	流動資産合計		1,164,001,245
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,383,052		
減価償却累計額	<u>△ 18,107,596</u>	5,275,456	
工具器具備品	57,144,774		
減価償却累計額	<u>△ 23,864,660</u>	<u>33,280,114</u>	
	有形固定資産合計		38,555,570
2 無形固定資産			
電話加入権		146,520	
ソフトウェア		<u>169,593,076</u>	
	無形固定資産合計		169,739,596
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財措措置予定額		<u>376,600,000,000</u>	
	投資その他の資産合計	<u>376,657,522,858</u>	
	固定資産合計		<u>376,865,818,024</u>
	資産合計		<u>378,029,819,269</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		125,128,237	
一年以内返済長期借入金		81,100,000,000	
未払金		34,612,164	
未払費用		665,251	
預り金		2,106,354	
仮受金		<u>405,418,355</u>	
	流動負債合計		81,667,930,361
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	154,814,996		
資産見返補助金等	<u>437,170</u>	155,252,166	
長期借入金			
民間資金借入金		<u>295,500,000,000</u>	
	固定負債合計		<u>295,655,252,166</u>
	負債合計		377,323,182,527
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		628,072,195	
積立金		1,874,946,960	
当期末処理損失		1,796,382,413	
(うち当期繰損失)		<u>1,796,382,413</u>	
	利益剰余金合計		<u>706,636,742</u>
	純資産合計		<u>706,636,742</u>
	負債純資産合計		<u>378,029,819,269</u>

# 損益計算書

(旧年金勘定)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
年金事業費		
給付金	100,540,474,438	
保険料還付金	608,470	
長期借入関係費	10,854,097	
貸倒引当金繰入	1,242,121	100,553,179,126
その他業務費		
給与・賞与及び手当	127,871,872	
法定福利費・福利厚生費	20,238,540	
退職給付費用	96,200	
その他人件費	3,232,339	
業務委託費	958,026,697	
賃借料	1,126,742	
減価償却費	87,403,470	
保守・修繕費	75,212,205	
通信運搬費	23,353,175	
旅費交通費	1,763,313	
消耗品費	1,648,733	
備品費	16,222	
諸謝金	117,747	
その他	21,043,808	1,321,151,063
一般管理費		
役員報酬	24,545,419	
給与・賞与及び手当	89,029,794	
法定福利費・福利厚生費	18,354,599	
退職給付費用	43,173	
その他人件費	6,294,093	
賃借料	36,808,016	
減価償却費	1,746,276	
保守・修繕費	1,810,356	
水道光熱費	1,389,090	
通信運搬費	3,377,489	
旅費交通費	2,231,960	
消耗品費	1,387,620	
備品費	210,724	
諸謝金	559,080	
その他	14,153,864	201,941,553
財務費用		
支払利息	770,741,018	770,741,018
雑損		142,489
経常費用合計		<u>102,847,155,249</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,387,543,817
貸付金利息収入		5,774,251
補助金等収益		
年金給付費等負担金	39,207,793,000	39,207,793,000
財源措置予定額収益		60,200,000,000
資産見返運営費交付金戻入		63,281,631
資産見返補助金等戻入		123,181
財務収益		
受取利息	4	4
雑益		160,435,026
経常収益合計		<u>101,024,950,910</u>
経常損失		1,822,204,339
臨時損失		
固定資産除却損		703,306
当期純損失		<u>1,822,907,645</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		26,525,232
当期総損失		<u>1,796,382,413</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(旧年金勘定)  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 53,721,703,048
老齢年金の給付による支出	△ 46,598,415,437
一時金の給付による支出	△ 223,495,264
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,152,273,919
人件費支出	△ 287,502,593
その他業務費支出	△ 58,558,156
運用収入	5,774,255
運営費交付金収入	1,476,933,000
国庫補助金等収入	118,807,793,000
その他業務収入	133,214,690
小計	18,381,766,528
利息の支払額	△ 770,741,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,611,025,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	62,400,093
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 25,354,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,045,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	60,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 79,600,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,400,000,000
IV 資金減少額	△ 1,751,928,920
V 資金期首残高	2,891,714,235
VI 資金期末残高	1,139,785,315

損失の処理に関する書類  
(旧年金勘定)  
(平成29年8月25日)

(単位：円)

I 当期末処理損失 当期総損失	1,796,382,413	1,796,382,413
II 損失処理額 積立金取崩額		1,796,382,413
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>



行政サービス実施コスト計算書  
 (旧年金勘定)  
 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	100,553,179,126		
その他業務費	1,321,151,063		
一般管理費	201,941,553		
財務費用	770,741,018		
雑損	142,489		
臨時損失	703,306	102,847,858,555	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 5,774,251		
雑益	△ 160,435,026	△ 166,209,277	
業務費用合計			102,681,649,278
II 引当外賞与見積額			2,265,021
III 引当外退職給付増加見積額			22,274,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>102,706,188,299</u>

## (重要な会計方針)

平成27事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

### 5 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

### 7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## (会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、当期純損失はそれぞれ4,051,913円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	22,336,247円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	67,753,347円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	1,139,785,315円
現金及び預金残高	1,139,785,315円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、10,311,988円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,139	1,139	-
(2) 未収入金	54		
貸倒引当金	△ 30		
	24	24	-
(3) 未収財源措置予定額	376,600	377,686	1,086
(4) 一年以内返済長期借入金	(81,100)	(81,196)	(96)
(5) 未払金	(34)	(34)	-
(6) 民間資金借入金	(295,500)	(296,489)	(989)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	57,522,858

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	23,383,052	-	-	23,383,052	18,107,596	767,819	-	-	5,275,456	
工具器具備品	39,471,521	24,706,088	7,032,835	57,144,774	23,864,660	6,876,117	-	-	33,280,114	
計	62,854,573	24,706,088	7,032,835	80,527,826	41,972,256	7,643,936	-	-	38,555,570	
無形固定資産 (償却費損益内)										
電話加入権	146,520	-	-	146,520	-	-	-	-	146,520	
ソフトウェア	773,719,406	648,435	-	774,367,841	604,774,765	81,505,810	-	-	169,593,076	
計	773,865,926	648,435	-	774,514,361	604,774,765	81,505,810	-	-	169,739,596	
敷金・保証金	57,522,858	-	-	57,522,858	-	-	-	-	57,522,858	
未収財源措置予定額	396,000,000,000	60,200,000,000	79,600,000,000	376,600,000,000	-	-	-	-	376,600,000,000	注
計	396,057,522,858	60,200,000,000	79,600,000,000	376,657,522,858	-	-	-	-	376,657,522,858	
合計	396,894,243,357	60,225,354,523	79,607,032,835	377,512,565,045	646,747,021	89,149,746	-	-	376,965,818,024	

注：「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（金額政府保証付き）を計上し、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	62,400,093	-	62,400,093	-	-	農地売買貸借等勘定への貸付金は全額償還され、残高はありません。
合計	62,400,093	-	62,400,093	-	-	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン (金利競争入札方式)	47,900,000,000	-	47,900,000,000	-	-	平成29年11月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	33,200,000,000	-	33,200,000,000	-	-	平成30年2月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	23,500,000,000	-	-	23,500,000,000	0.241	平成30年8月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,100,000,000	-	-	29,100,000,000	0.191	平成30年11月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,900,000,000	-	-	29,900,000,000	0.192	平成31年2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	-	-	77,700,000,000	0.162	平成32年1月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	-	-	75,100,000,000	0.145	平成33年2月	注6
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	60,200,000,000	-	60,200,000,000	0.1022	平成34年2月	注7
合計	316,400,000,000	60,200,000,000	81,100,000,000	295,500,000,000	0.155		

- 注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。  
 注2. 借入先は西京信用金庫ほか24行庫です。  
 注3. 借入先は沖縄海邦銀行ほか39行庫です。  
 注4. 借入先は京都中央信用金庫ほか27行庫です。  
 注5. 借入先は山梨中央銀行ほか55行庫です。  
 注6. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。  
 注7. 借入先はいちい信用金庫ほか42行庫です。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	
未収入金	58,139,116	△3,758,430	54,380,686	23,922,635	30,164,756
一般債権	58,139,116	△3,758,430	54,380,686	23,922,635	30,164,756 注
合計	58,139,116	△3,758,430	54,380,686	23,922,635	30,164,756

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 積立金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	654,597,427	—	26,525,232	628,072,195 注2	
計	1,169,798,275	1,359,746,112	26,525,232	2,503,019,155	

- 注1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。  
 注2. 当期減少額は、農業者年金記録管理システム保守開発を行ったことによるものであります。

6. 目的積立金の取崩の明細 (単位：円)

区分	金額	摘要
計	26,525,232	

7. 運営費交付金債務及び当期償還額等 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期償還額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
61,093,577	1,476,933,000	1,387,543,817	25,354,523	125,128,237
			小計	
			1,412,898,340	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収支への振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
旧年金総理	1,248,824,170	1,304,256,817	業務委託費：958,026,697 一般管理費：139,191,445
業務総理	138,719,647	151,597,501	人件費：207,038,675 一般管理費：139,191,445
期間進行基準による振替額	1,387,543,817	1,455,854,318	人件費：72,964,957 一般管理費：78,632,544
合計			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
		主な使途	振替額	振替額	主な使途
旧年金総理					
業務総理	25,354,523	サーバ：14,386,562、パソコン：6,781,015、その他：4,186,926			
共通					
合計	25,354,523				

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用済み
業務達成基準を採用した業務に係る分	
期間進行基準を採用した業務に係る分	
その他	
125,128,237	
計	

マイナンバーを利用した情報連携に係るシステム開発費については、情報連携先のシステム稼働スケジュールが平成28年度から平成29年度に変更となったこと、また、サーバ機器更新費については、機器更新計画において平成29年度に更新を予定していることから、いずれも平成29年度に執行予定。

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
農業青年金給付費等負担金	118,807,793,000		79,600,000,000	39,207,793,000	
合計	118,807,793,000		79,600,000,000	39,207,793,000	

9. セグメント情報 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	旧年金額	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
1. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	100,540,474,438	—	100,540,474,438	—	100,540,474,438
業務費	—	1,321,151,063	1,321,151,063	—	1,321,151,063
一般管理費	—	201,941,553	201,941,553	—	201,941,553
財務費用	770,741,018	—	770,741,018	—	770,741,018
その他事業費	12,704,688	142,489	12,847,177	—	12,847,177
計	101,323,920,144	1,523,235,105	102,847,155,249	—	102,847,155,249
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,387,543,817	1,387,543,817	—	1,387,543,817
貸付金利息収入	5,774,251	—	5,774,251	—	5,774,251
補助金等収益	39,207,793,000	—	39,207,793,000	—	39,207,793,000
資産見返負債買入	—	63,404,812	63,404,812	—	63,404,812
財源措置予定額収益	60,200,000,000	—	60,200,000,000	—	60,200,000,000
その他事業収入	144,470,629	15,964,401	160,435,030	—	160,435,030
計	99,558,037,880	1,466,913,030	101,024,950,910	—	101,024,950,910
事業損益	△1,765,882,264	△56,322,075	△1,822,204,339	—	△1,822,204,339
II. 総資産					
未収財源償還予定額	376,600,000,000	—	376,600,000,000	—	376,600,000,000
その他	1,016,943,443	412,875,826	1,429,819,269	—	1,429,819,269
計	377,616,943,443	412,875,826	378,029,819,269	—	378,029,819,269

注1. セグメントを事業に応じて、旧年金額、業務経理に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金額については、旧給付に関する業務のうち給付に關するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に關する業務のうち他の取引に關するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金額197.2円、業務経理12.0円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人(平成28年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、業務経理22,274,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、業務経理2,265,021円あります。

注6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、26,525,232円あります。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

(単位:円)	
内 訳	金 額
給付金	
経営移譲年金給付費	53,721,782,782
退職者老齢年金給付費	46,598,415,437
一時金給付費	220,276,219
合 計	100,540,474,438

(注) 給付金の資金源泉

・ 負担金 38,894,131,000円

・ 借入金 61,646,343,438円

## 農地売買貸借等勘定



貸借対照表  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			118,037,730	
農地等割賦売渡債権	22,649,812			
貸倒引当金	0		22,649,812	
農地等取得資金貸付金	155,882,946			
貸倒引当金	0		155,882,946	
未収収益			2,052,869	
	流動資産合計			298,623,357
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	683,791			
減価償却累計額	△ 561,298		122,493	
工具器具備品	4,998,361			
減価償却累計額	△ 3,158,428		1,839,933	
	有形固定資産合計			1,962,426
2 無形固定資産				
電話加入権			51,480	
ソフトウェア			3,292,228	
	無形固定資産合計			3,343,708
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			27,199,554	
破産・更生債権等	79,146,729			
貸倒引当金	△ 65,914,606		13,232,123	
	投資その他の資産合計			40,431,677
	固定資産合計			45,737,811
	資産合計			344,361,168
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務			53,499,407	
未払金			1,294,847	
預り金			155,855	
	流動負債合計			54,950,109
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	5,064,450			
資産見返補助金等	190,204		5,254,654	
	固定負債合計			5,254,654
	負債合計			60,204,763
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			253,706,843	
積立金			20,515,481	
当期末処分利益			9,934,081	
(うち当期総利益)			9,934,081)	
	利益剰余金合計			284,156,405
	純資産合計			284,156,405
	負債純資産合計			344,361,168

損益計算書  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
貸付事業費			
貸倒引当金繰入	5,878,772	5,878,772	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	9,386,134		
法定福利費・福利厚生費	1,409,794		
その他人件費	112,693		
業務委託費	1,584,472		
減価償却費	1,697,766		
その他	28,385	14,219,244	
一般管理費			
役員報酬	1,485,944		
給与・賞与及び手当	5,465,654		
法定福利費・福利厚生費	1,141,927		
退職給付費用	2,614		
その他人件費	254,326		
賃借料	2,726,523		
減価償却費	177,463		
保守・修繕費	134,104		
水道光熱費	102,895		
通信運搬費	250,184		
旅費交通費	165,328		
消耗品費	102,783		
備品費	15,609		
諸謝金	41,415		
その他	1,048,436	13,115,205	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	5,774,251	5,774,251	
経常費用合計			38,987,472
経常収益			
運営費交付金収益		38,473,055	
農地等割賦利息収入		746,305	
貸付金利息収入		5,888,455	
資産見返運営費交付金戻入		1,914,622	
資産見返補助金等戻入		72,696	
経常収益合計			47,095,133
経常収益			8,107,661
臨時損失			
固定資産除却損			112,089
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,938,509	1,938,509
当期純利益			9,934,081
当期総利益			9,934,081

キャッシュ・フロー計算書  
 (農地売買貸借等勘定)  
 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 5,350,621
人件費支出	△ 20,040,372
運用収入	7,338,973
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	62,825,836
運営費交付金収入	46,255,000
その他業務収入	48,082,514
小計	139,111,330
利息の支払額	△ 5,774,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,337,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,223,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,223,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	△ 62,400,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,400,093
IV 資金増加額	69,713,647
V 資金期首残高	48,324,083
VI 資金期末残高	118,037,730

利益の処分に関する書類  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成29年8月25日)

(単位：円)

I 当期末処分利益  
当期総利益

9,934,081

9,934,081

II 利益処分額  
積立金

9,934,081

行政サービス実施コスト計算書  
 (農地売買貸借等勘定)  
 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
貸付事業費	5,878,772	
その他業務費	14,219,244	
一般管理費	13,115,205	
財務費用	5,774,251	
臨時損失	112,089	39,099,561
(控除)自己収入等		
農地等割賦利息収入	△ 746,305	
貸付金利息収入	△ 5,888,455	
臨時利益	△ 1,938,509	△ 8,573,269
業務費用合計		30,526,292
II 引当外賞与見積額		△ 690,978
III 引当外退職給付増加見積額		1,347,804
IV 行政サービス実施コスト		<u>31,183,118</u>

## (重要な会計方針)

平成27事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

### 5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 7 消費税等の会計処理

税込方式によるおります。

## (会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常収益、当期純利益はそれぞれ

13,013,835円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	1,548,881円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,101,660円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	118,037,730円
現金及び預金残高	118,037,730円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、624,268円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号)第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	118	118	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	22 —	22	—
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	155 —	155	—
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	79 △ 65	13	—
(5) 未払金	13 (1)	(1)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(平成27年11月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額とほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	27,199,554

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	683,791	-	-	683,791	561,298	9,128	-	122,493
	工具器具備品	4,944,166	1,175,306	1,121,111	4,998,361	3,158,428	341,051	-	1,839,933
	計	5,627,957	1,175,306	1,121,111	5,682,152	3,719,726	350,179	-	1,962,426
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	51,480	-	-	51,480	-	-	-	51,480
	ソフトウェア	36,951,741	48,033	-	36,999,774	33,707,546	1,525,050	-	3,292,228
	計	37,003,221	48,033	-	37,051,254	33,707,546	1,525,050	-	3,343,708
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	-	-	27,199,554	-	-	-	27,199,554
	破産・更生債権等	82,428,789	4,652,865	7,934,925	79,146,729	-	-	-	79,146,729 注1
	貸倒引当金(△)	△65,328,693	△5,878,772	△5,292,859	△65,914,606	-	-	-	△65,914,606 注2
合 計	44,299,650	△1,225,907	2,642,066	40,431,677	37,427,272	1,875,229	-	45,737,811	
	86,930,828	△2,568	3,763,177	83,165,083					

注1. 「投資その他の資産：破産・更生債権等」：当期増加額の主な要因は、農地等取得資金貸付金からの分類変更によるものであります。

当期減少額の主な要因は、債務者からの償還によるものであります。

注2. 「投資その他の資産：貸倒引当金」：当期増加額の主な要因は、担保評価の見直しによるものであります。

(単位：円)

2. 貸付金及び売渡債権の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	26,277,873	-	3,628,061	-	22,649,812	注2
農地等取得資金貸付金	217,091,520	-	56,555,709	-	155,882,946	注2、注3
破産・更生債権等	82,428,789	4,652,865	2,642,066	5,292,859	79,146,729	注1、注2、注4
合 計	325,798,182	4,652,865	62,825,836	5,292,859	257,679,487	

注1. 「当期増加額」は、他の区分からの分類変更によるものであります。

注2. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注3. 「当期減少額：その他」は、破産・更生債権等への分類変更によるものであります。

注4. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
旧年金勘定借入金	62,400,093	-	62,400,093	-	-		
計	62,400,093	-	62,400,093	-	-		



4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売債債権	26,277,873	△3,628,061	22,649,812	—	注
一般債権	26,277,873	△3,628,061	22,649,812	—	
農地等取得資金貸付金	299,520,309	△64,490,694	235,029,675	△1,352,596	注
一般債権	212,172,766	△56,289,820	155,882,946	—	
貸倒懸念債権	4,918,754	△4,918,754	—	△1,938,509	
破産・更生債権等	82,428,789	△3,282,060	79,146,729	585,913	
合計	325,798,182	△68,118,695	257,679,487	△1,352,596	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	—	20,515,481	—	20,515,481	注
前中期目標期間繰越積立金	253,706,843	—	—	253,706,843	
計	253,706,843	20,515,481	—	274,222,324	

注. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	貸倒見返運営費交付金	
46,940,801	46,255,000	38,473,055	1,223,339	53,499,407
				資本剰余金
				小計
				39,696,394

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
業務経理	29,326,889	16,306,917	業務委託費： 1,684,472 一般管理費： 260,616
期間進行基準による振替額	9,146,166	10,241,838	人件費：4,417,195 一般管理費： 5,824,643
合計	38,473,055	26,548,755	

② 資産員返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産員返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業務経理	1,223,339	サーバ：413,989、パソコン：602,297、 その他307,053	—	—
合計	1,223,339		—	—

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
その他	53,499,407
計	53,499,407

マイナンバーを利用した情報連携に係るシステム開発費については、情報連携先のシステム稼働スケジュールが平成28年度から平成29年度に変更となったこと、また、サーバ機器更新費については、機器更新計画において平成29年度に更新を予定していることから、いずれも平成29年度に執行予定。